



秋田県PRキャラクター「んだっち」

秋田県農林水産業の現状と課題

平成30年4月現在
農 林 水 産 部



ユタカな国へ
あきたびじょん



目 次

○本県農業の地位	1	○花き	16
○農業生産	2	○大規模園芸拠点の全県展開	17
○農家	3	○特産作物	18
○認定農業者	4	○畜産(肉用牛)	19
○担い手への農地集積	5	○畜産(乳用牛)	20
○集落営農組織	6	○畜産(養豚)	21
○農業法人	7	○畜産(比内地鶏)	22
○新規就農者	8	○大規模畜産団地の整備状況	23
○稲作	9	○秋田の畜産物①	24
○秋田のお米①	10	○秋田の畜産物②	25
○秋田のお米②	11	○農林水産業の6次産業化	26
○大豆	12	○県産農産物の流通と消費動向	27
○野菜①	13	○県産農産物の輸出状況	28
○野菜②	14	○制度資金の融資動向	29
○果樹	15	○農業共済	30

目 次

○農地	31
○農業水利施設	32
○農業の有する多面的機能の発揮①	33
○農業の有する多面的機能の発揮②	34
○漁業生産とつくり育てる漁業	35
○漁業就業者・担い手	36
○漁港・漁場の整備	37
○森林の現状	38
○林業の現状	39
○林内路網と林業機械	40
○木材産業の現状	41
○木材活用の取組	42
○森林の保全対策	43
○試験研究機関	44

本 県 農 業 の 地 位

- 県内総生産に占める農業の割合が全国7位と高く、就業者全体に占める農業就業者の割合も全国5位と、農業への依存度が高い。
- 農業産出額に占める米の割合が全国5位と高く、米に偏重した構造。

経済・雇用に占める農業の割合

- 県内総生産に占める農業の割合 (H26)
 - ・全 国 0.9%
 - ・秋 田 県 2.5% [全国7位]
- 就業者に占める農業の割合 (H27)
 - ・全 国 3.4%
 - ・秋 田 県 9.0% [全国5位]
- <10%以上の市町村 (H27) >
 - 18市町村
 - 秋田市、潟上市、大館市、小坂町、能代市、にかほ市、北秋田市 以外

農業における米の割合

- 農業産出額に占める米の割合 (H28)
 - ・全 国 17.9%
 - ・秋 田 県 54.1% [全国5位]
- 耕地面積に占める水田の割合 (H29)
 - ・全 国 54.4%
 - ・秋 田 県 87.4% [全国6位]
- ※耕地面積の大きさも全国6位

一般世帯に占める農家の割合

- ・全 国 4.0% (H27)
- ・秋 田 県 12.6% [全国5位]

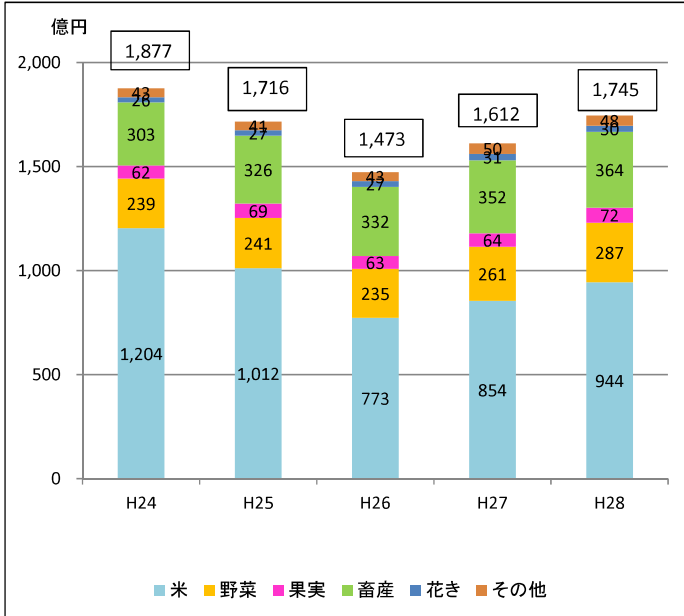
食料自給率

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ■カロリーベース (H27 概算値) | ■生産額ベース (H27 概算値) |
| ・全 国 39% | ・全 国 66% |
| ・秋 田 県 196% [全国2位] | ・秋 田 県 125% [全国13位] |

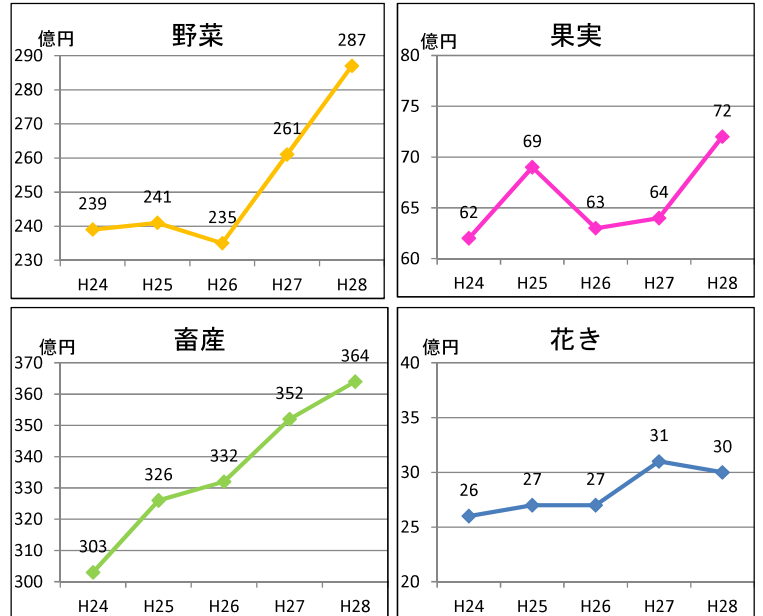
農業生産

- 平成28年の農業産出額は1,745億円で、前年から133億円増加し、2年連続で非常に高い伸びを示した。
- 他県に比べ、米のウエイトが高く、野菜や畜産等の生産拡大が課題。

農業産出額の推移



戦略作物の産出額の推移

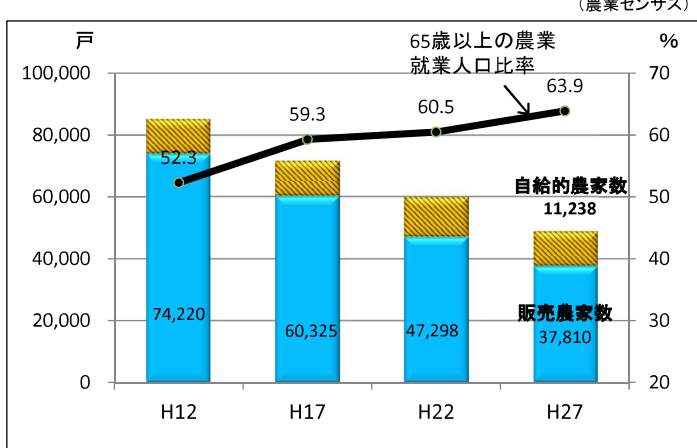


2

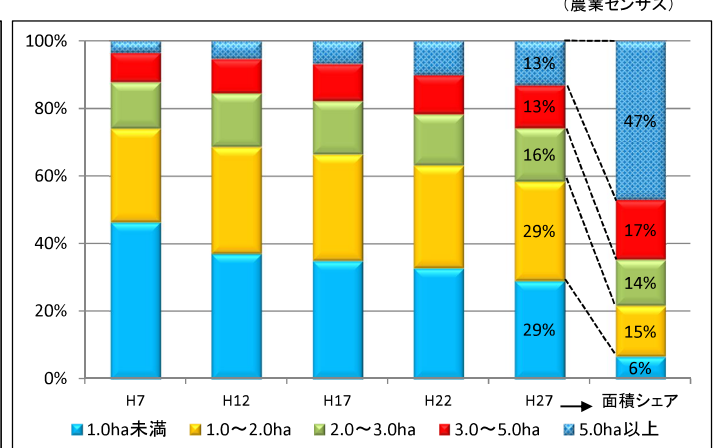
農家

- 販売農家は減少傾向で、平成22年から27年の5年間で約9,500戸の減。
- 農業就業者の約6割が65歳以上と高齢化が進行。
- 兼業農家等からの利用権設定や作業受託が進み、大規模層は増加傾向。

総農家数の推移



経営規模別農家数の推移と面積シェア



- ◇ 総農家数 49,048戸 (全国20位)
- ◇ 販売農家数 37,810戸 (全国11位)

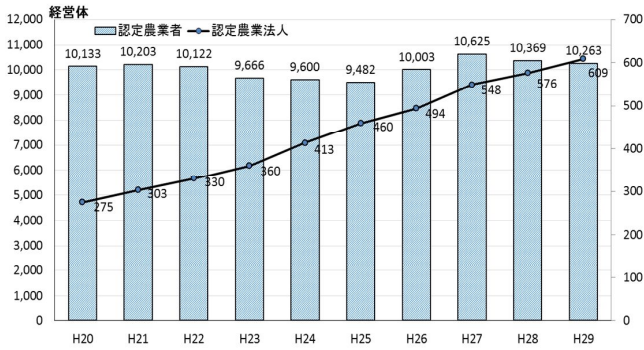
- ◇ 販売農家1戸当たり経営耕地面積 2.79ha (全国2位)
- ◇ 5ha以上の販売農家割合 12.8% (全国3位)
- ◇ 5ha以上の経営耕地面積割合 47.2% (全国2位)

3

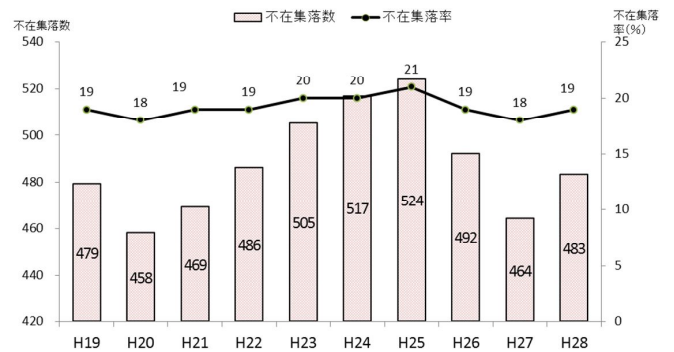
認定農業者

- 地域の担い手である認定農業者(※)は、平成21年度以降減少傾向にあったが、平成26年度から増加に転じ、10,263経営体を確保。
- 認定農業者不在集落は、2,542集落のうち2割程度で推移。

認定農業者数の推移



認定農業者不在集落の推移



< ※ 認定農業者 >

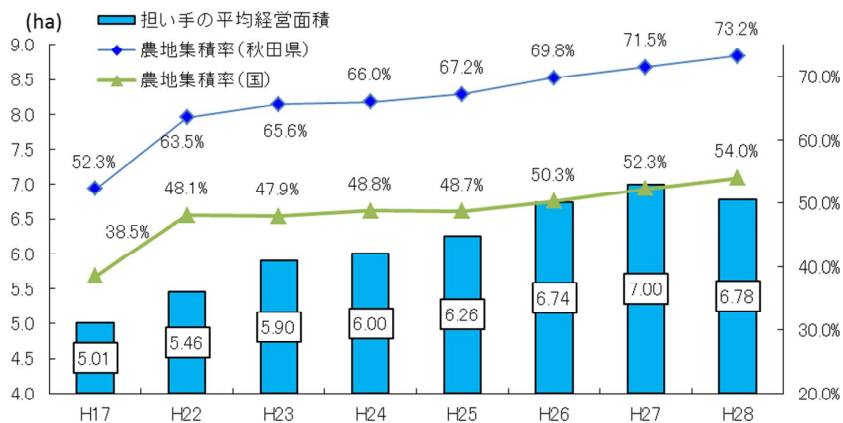
- ◇ 農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村の農業経営改善基本構想に照らし適切であるものとして市町村よりその計画の認定を受けた農業者。他産業並みの所得や労働時間をめざして作成する農業経営改善計画の実現にあたって、税制や金融、補助事業等の支援措置がある。

4

担い手への農地集積

- 担い手への農地集積率は、農地中間管理事業などの農地流動化施策の推進により、年々向上している。
- 秋田県は、全国平均と比べて19ポイント程度上回っており、平成28年度には73.2%まで向上している。

担い手への農地集積率の推移



< ※ 担い手の農地集積面積とは >

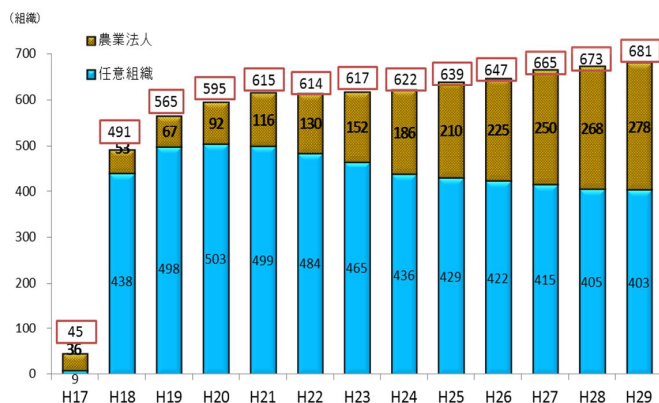
- ◇ 認定農業者、市町村基本構想の水準到達者、特定農業団体、集落内の営農を一括管理・運営している集落営農等が、所有権、利用権、作業委託(基幹3作業)により経営する面積。

5

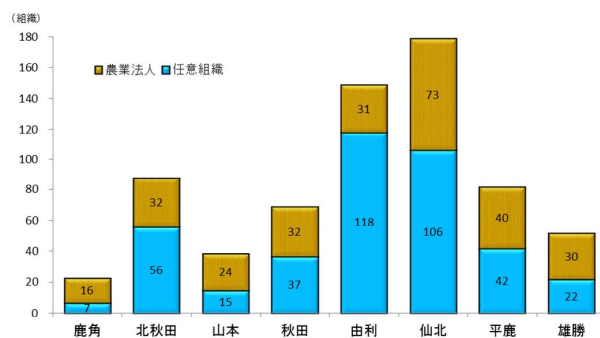
集落営農組織

- 集落営農組織数（農業法人含む）は、全国トップクラスの681組織。
- 集落営農組織（※）のうち、278組織が農業法人として活動。

集落営農組織数の年次推移



地域振興局別集落営農組織数



< ※ 集落営農 >

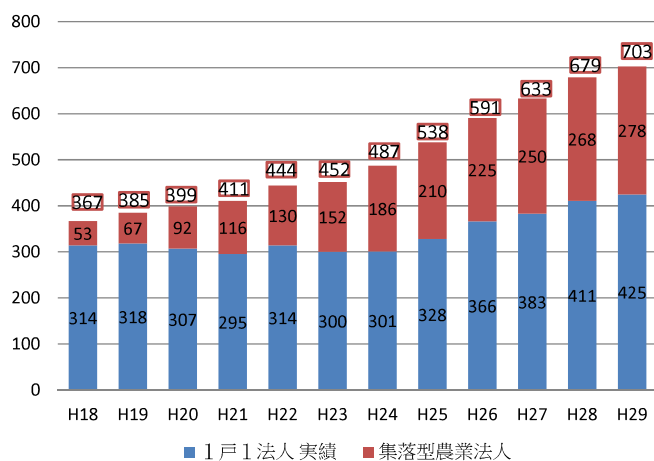
◇「集落」を単位とし、農業生産過程の一部又は全部について、共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農をいう。

6

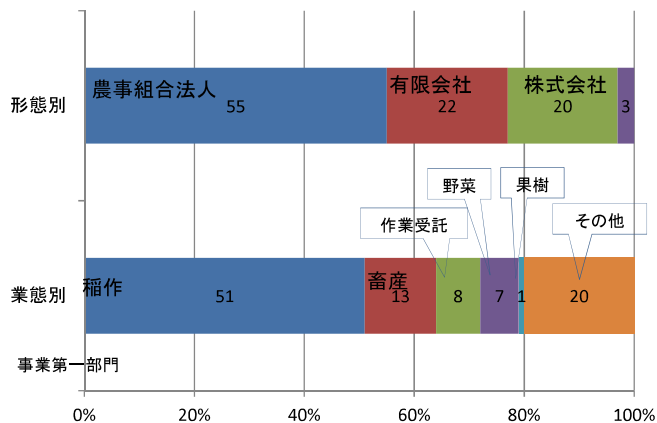
農業法人

- 経営の法人化が年々進展し、農業法人数は703まで増加。
- 形態別では、農事組合法人が半数以上を占め、作目等の業種別（事業第一部門）では、稲作が最も多い。

農業法人数の推移



農業法人の内訳（H29）

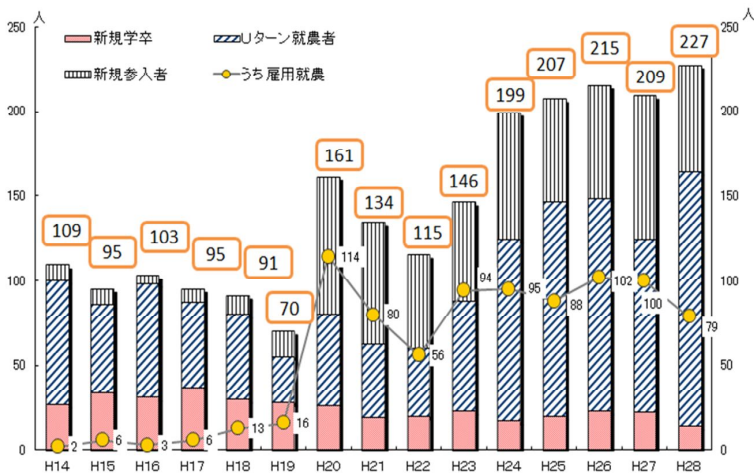


7

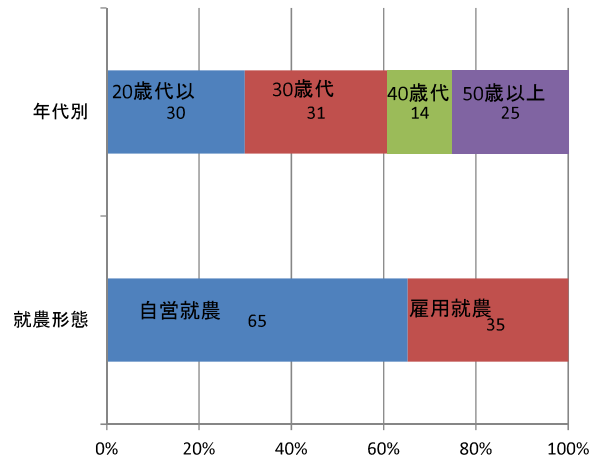
新規就農者

- 新規就農者数は、近年、増加傾向で推移しており、平成28年度は227人で、4年連続で200人以上を確保。
- 新規就農者の内訳は、年齢別には45歳未満が70パーセントを占め、就農形態別では自営就農が雇用就農を上回っている。また、近年、Uターン就農者が増加傾向。

新規就農者数の推移

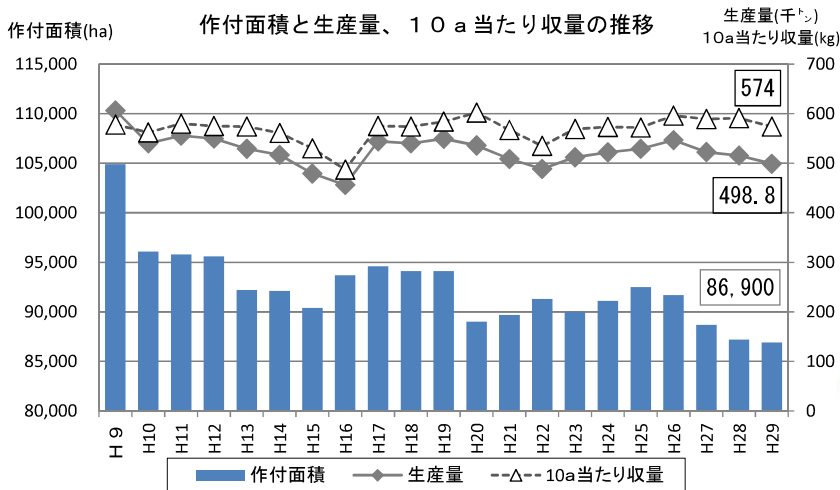


新規就農者の内訳 (H28)

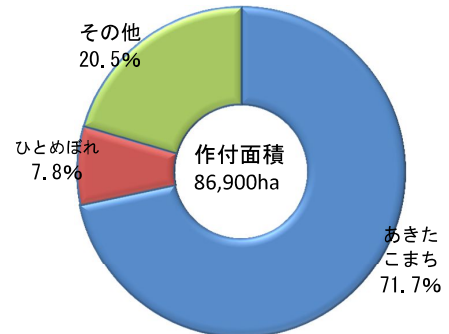


稲作

- 販売を起点とした戦略的な米づくりのための指針として、平成29年度に「秋田米生産・販売戦略」を策定。
- 早生から晩生までの多彩な品種ラインアップに加え、県産米のプライスリーダーとなる極良食味品種の平成32年度のプレデビューを目指す。



29年産水稻の品種構成



【28年産秋田県産米の流通状況】



秋田のお米①

うるち米





※ 品種名の  は県オリジナル品種

品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	H29作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 あきたこまち	早生晩	○ 粘りが強く、炊飯光沢がある極良食味品種として、県のエース品種である。 	S59	62,300	全県	主食用 備蓄・加工米 新規需要米
ササニシキ	中生晩	○ 粘りの少ない品種で寿司などの特定需要向けが主体。	S46	210	由利地域	主食用
ひとめぼれ	中生晩	○ あきたこまち並みの良食味品種。主に由利地域で栽培されている。 	H8	6,800	由利地域	主食用 備蓄・加工米 新規需要米
 淡雪こまち	早生早	○ 低アミロース品種で、食感うるち米ともち米の中間の特徴をもち、あきたこまち に比べ粘りが強く柔らかく、玄米食用としても利用されている。主に鹿角地域で栽培されている。 	H19 (認定品種)	170	鹿角地域	主食用
 秋のきらめき	早生早	○ 平成24年度に奨励品種に採用され、平成27年に本格作付。冷害に極めて強い早生品種で、いもち病にも強い。収量・品質ともにあきたこまち並の極良食味品種である。 	H24	30	鹿角地域 仙北地域	主食用
 めんこいな	中生晩	○ 良質で安定した多収品種であり、粘りが少ない。あっさりしたササニシキタイプの良食味である。 	H11	6,800	全県	主食用 備蓄・加工米 新規需要米
 ゆめおぼこ	中生晩	○ ひとめぼれ並の中生品種であり、あきたこまち・ひとめぼれ並の良食味でやや柔らかく、ふっくらとした食感である。収量は安定して多収である。 	H20	3,000	県南	主食用 備蓄・加工米 新規需要米
 つぶぞろい	晩 生	○ 平成24年度に奨励品種に採用され、平成27年に本格作付。ひとめぼれより遅い晩生品種で、収量はあきたこまちより高い。粒が大きく、あきたこまち並の極良食味品種である。 	H24	300	由利地域	主食用
 ざんさん	中生晩	○ あきたこまちより玄米粗タンパク質含有率や、白米の乳酸可溶性タンパク質が低く、多収種の加工用米(醸造用原料米)として適する。平成26年から4者へ許諾により種子生産(平成29年からは2者)。	—	150	中央・ 県南地域	主食用 加工用(醸造用)




10

秋田のお米②

酒造好適米

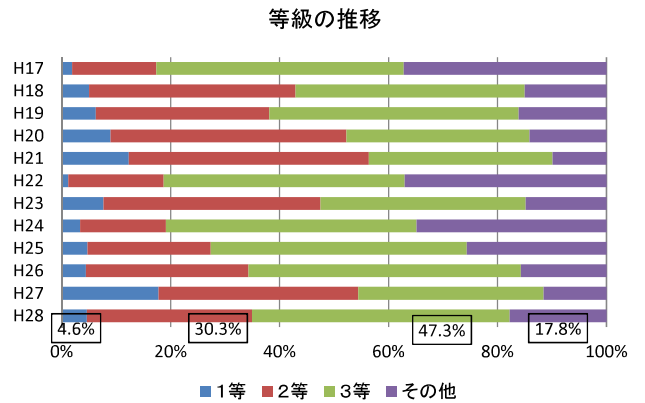
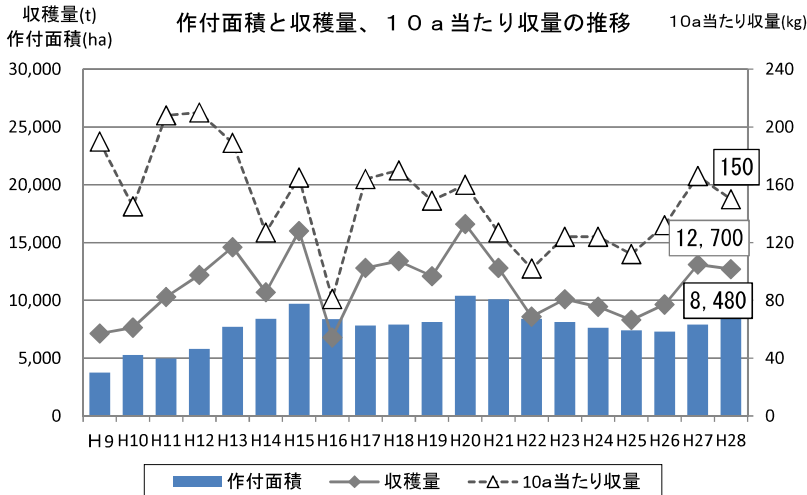
品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	H29作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 秋田酒こまち	中生	○ 山田錦並みの醸造特性を持ち、全ての蔵元が原料米として使用している本県のオリジナル品種である。	H15	500	湯沢市	醸造用
 美山錦	中生	○ 秋田酒こまちに次ぐ栽培面積の品種である。	S55	390	湯沢市	醸造用
 秋田酒120号 (一穂積)	早生晩	○ 五百万石(淡麗タイプ)に似た醸造特性を持ち、平成29年度に品種登録申請された本県オリジナル新品種である。	—	—	—	醸造用
 秋田酒121号	中生	○ 山田錦(芳醇タイプ)に似た醸造特性を持ち、平成30年度に品種登録申請予定の本県オリジナル新品種である。	—	—	—	醸造用

もち米・多収性品種

品種名	早中晩	特 徴	奨励品種 採用年	H29作付 面積(ha)	主な産地	主な用途
 たつこもち	早生早	○ 極高冷地を除く県内全域で栽培できるモチの品種。餅質は良好。	H4	2,800	県中央部	餅加工 加工用米
 きぬのはだ	中生晩	○ 倒伏に強く、安定して収量を確保できるモチの品種。こしは、たつこもちより強い。	H4	2,100	県中央部	餅加工 加工用米
 秋田63号	晩生	○ 飼料用米や米粉用米等の新規需要米として活用されている品種で、大粒で多収(788kg/10a)が特長の品種。	H23	1,100	全県	新規需要米

大豆

- 作付面積及び収穫量は北海道、宮城県に次ぐ全国3位（H28）。
- 水田作主体のため、湿害等により収量と品質の確保が課題。
- 収量及び品質対策として「大豆300A技術」を推進。



大豆300A技術

単収300kg/10a + 高品質（Aクラス=1, 2等級）な大豆を生産する技術



小畦立て栽培

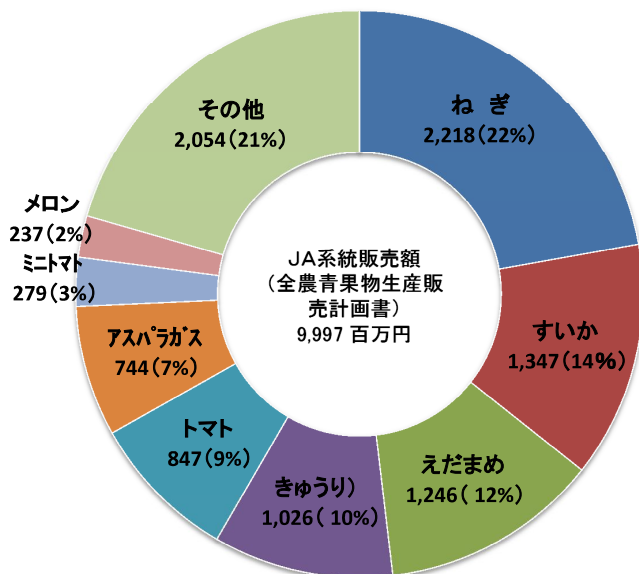
小さな畦（約10cm）を立てながら播種する技術。生育初期の湿害回避に効果がある。

小畦立て栽培

野菜 ①

- 野菜産出額（H28）：287億円（県産出額の16.4%）、全国27位、東北5位
- JA系統販売額（H29）は99.97億円で、品目別では、ねぎが22.2億円で22%を占め、次いですいかが13.5億円で14%、えだまめが12.5億円で12%、きゅうりが10.3億円で10%。

JA系統販売額品目別割合（H29）



1億円産地（H29）
（11品目 延べ27JAのうち、上位6品目）

【えだまめ】

秋田おぼこ、あきた北、秋田ふるさと、こまち、あきた湖東

【ねぎ】

あきた白神、秋田やまもと、こまち

【アスパラガス】

秋田おぼこ、秋田しんせい、秋田ふるさと

【トマト】

こまち、秋田おぼこ、秋田ふるさと、かつの

【きゅうり】

かつの、こまち、秋田ふるさと

【すいか】

秋田ふるさと、うご、こまち

野菜 ②

表 JA系統販売額の推移

(単位:百万円, %)

品目	H25	H26	H27	H28	H29	伸び率 (H29/H25)
えだまめ	941	1,073	1,319	1,342	1,246	132
ねぎ	1,408	1,538	1,793	2,192	2,218	157
アスパラガス	868	862	914	886	744	86
トマト	858	799	941	941	847	99
きゅうり	1,134	1,277	1,267	1,133	1,026	91
すいか	1,436	1,398	1,781	1,762	1,347	94
主要戦略野菜6品目計	6,645	6,947	8,015	8,256	7,427	112
野菜計	9,605	9,563	10,991	11,156	9,997	104



《特徴的な動き》

- 「えだまめ日本一」は3年連続ならずも、栽培面積は過去最高の838ha！
オール秋田体制で東京都中央卸売市場(7~10月)への出荷量日本一を目指した取組は、低温や豪雨水害により3年連続の達成とはならなかったが、栽培面積は約1割拡大し838ha。
- 県産ねぎの系統販売額が2年連続過去最高を更新し、22億円を突破！
オール秋田品目として、県内に産地が拡大するねぎは、JAあきた白神の14億円を筆頭に、全県の系統販売額が22億円を突破。
- 野菜の系統販売額も3年連続の100億円突破ならず
野菜と果実的野菜の系統販売額が99.9億円となり、3年連続の100億円の大台突破とならなかった。
春先からの低温や7、8月の豪雨災害等により、春夏野菜の出荷が特に少なくなった。ねぎを始め、すいか、えだまめ、きゅうり、アスパラガス、トマトの主要6品目が販売額全体の74%を占め、野菜栽培を牽引。



果樹

- 果樹産出額(H28)：72億円(県産出額の4.1%)、全国30位、東北5位
- 作付面積は、りんごが全体の約5割。りんご・日本なし・ぶどうの3樹種で全体の約7割。
- 県オリジナル品種の、りんごの「秋田紅あかり」や、なしの「秋泉」等が育成され、産地化を推進。

果樹作付面積(H28年産)

- りんご 1,410ha(全国5位)
- 日本なし 195ha(全国18位)
- ぶどう 205ha(全国20位)
- もも 116ha(全国11位)
- おうとう 93ha(全国7位)

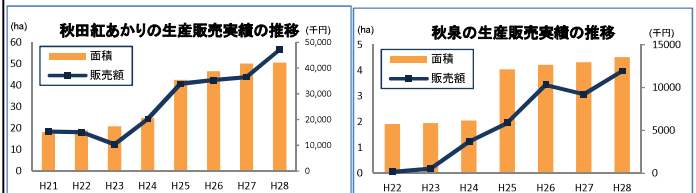
【主要な品目】

- りんご〔9月上旬～3月下旬〕
■主産地：横手市、鹿角市、湯沢市
■品種：ふじ、つがる、秋田紅あかり、秋田紅ほっぺ
- なし
・日本なし〔8月下旬～10月下旬〕
■主産地：男鹿市、湯上市、大館市
■品種：幸水、豊水、秋泉
・西洋なし〔8月下旬～12月下旬〕
■主産地：横手市
■品種：ラ・フランス、パートレット
- ぶどう〔8月下旬～10月下旬〕
■主産地：横手市、湯沢市
■品種：中粒種(キャンベル・アーリー、スチューベン等)
大粒種(巨峰、シャインマスカット等)
- おうとう〔6月中旬～7月中旬〕
■主産地：湯沢市、横手市
- もも〔7月下旬～9月中旬〕
■主産地：鹿角市、横手市

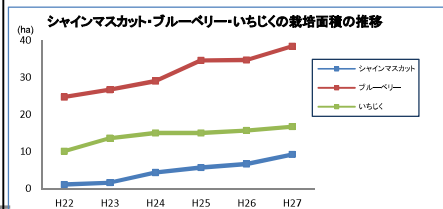


《特徴的な動き》

- 「秋田紅あかり」や「秋泉」など県オリジナル品種の生産拡大



- 市場性の高い種無し大粒ぶどう「シャインマスカット」、加工特性が高いブルーベリーやいちじくなどの産地化が進展。



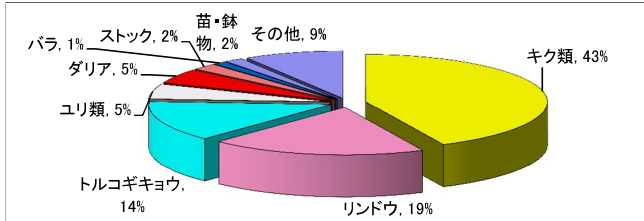
秋田市雄和地区(H27～)

ダリア、ねぎ、えだまめ (施設14棟、露地11.5ha)

- 花き産出額(H28)：30億円(県産出額の1.7%)
- H28系統販売額は22億円。キク類、リンドウ
- 夏場の冷涼な気候と水田を活用できるリンドウ、キク類とダリアの生産が拡大中。

《特徴的な動き》

花きの品目別JA系統販売額割合 (H28 JA全農あきた調)



【キク類：輪ギク・小ギク・スプレーギク】
〔6月～12月〕

■主産地：三種町、男鹿市、潟上市
にかほ市、大仙市、横手市



リンドウ

【リンドウ】〔6月～10月〕

■主産地：藤里町、由利本荘市、大仙市
仙北市、東成瀬村

【トルコギキョウ】〔6月～11月〕

■主産地：鹿角市、由利本荘市、大仙市
横手市、羽後町



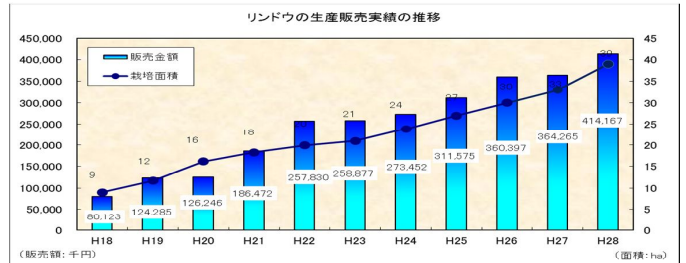
NAMAHA Gemiyabi

【ダリア】〔6月～12月〕

■主産地：大館市、秋田市、にかほ市
大仙市、仙北市、横手市

リンドウ

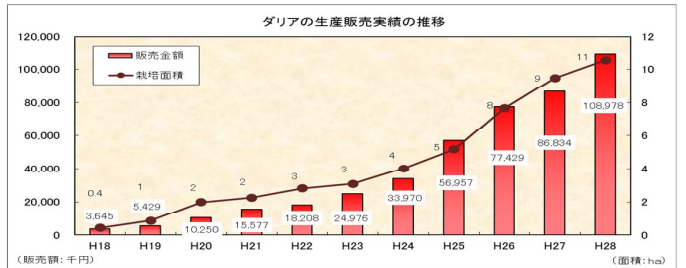
栽培面積の増加により販売額が飛躍的に拡大(全国第2位)



(県園芸振興課)

ダリア

県オリジナル品種NAMAHA Gemiyabiの育成により生産が拡大



(県園芸振興課)

大規模園芸拠点の全県展開

大規模園芸拠点

これまでの投資額17.2億円(うち県費7.6億円)
今後の投資額45.6億円

北秋田市産菓地区

えだまめ(露地55ha)

能代市轟地区(H26～)

ねぎ(施設12棟、露地13ha)

能代市久喜沢地区

ねぎ(露地3.6ha)

能代市河戸川地区

ねぎ(露地3.6ha)

男鹿市五里合地区

ねぎ(露地20ha)

男鹿・潟上地区(H26～)

キク類(施設20棟、露地8ha)

にかほ市中三地区(H27～)

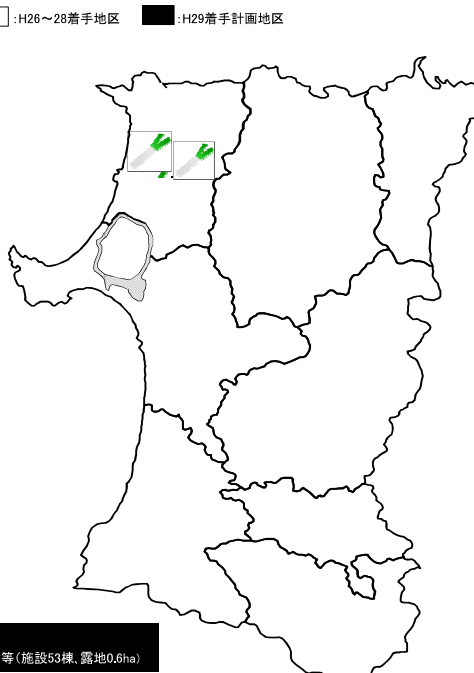
キク類(施設21棟、露地7.3ha)

由利本荘市島海平根地区(H27～)

リンドウ(露地3ha)、小ギク(露地1ha)、
アスパラガス(露地4ha)

羽後町新成地区

トルコギキョウ、小ギク等(施設53棟、露地0.6ha)



北秋田市下杉地区

きゅうり(施設25棟、露地2ha)、
ほうれんそう(施設25棟)、
キャベツ(露地12ha)

大館市長木地区(H28～)

えだまめ(露地50ha)

大館市上川沿地区(H28～)

えだまめ(露地60ha)、アスパラガス
(露地5ha)、にんにく(露地10ha)

仙北地区(H28～)

ぶどう(露地3ha)

大仙市中山中央地区(H26～)

トマト(施設104棟)

横手市館合地区

ほうれんそう(施設32棟)、
すいか(露地3ha)

横手市黒川地区

トマト(施設5棟)

横手市十字地区(H27～)

ほうれんそう、きゅうり、キク類、すいか
(施設77棟、露地4.7ha)

湯沢市湯沢・福川・雄勝地区

ねぎ(露地12ha)、小ギク(露地1ha)

- 大規模園芸拠点は平成26年度から3地区、27年度から4地区、28年度からは3地区、29年度からは9地区の計19地区で整備中。(29年7月以降予定の1地区を追加すると、計20地区)
- 30年度以降、メガ団地3地区、ネットワーク型園芸拠点9地区、計12地区で整備を計画中。
- 冬期間の収入源として、取組意欲が高い園床しいたけについても支援対象に追加。

特産作物

菌床しいたけ

秋～冬にかけての需要期に出荷が多いが、夏に収穫できる技術を確立し、周年出荷を実現。

冬期農業の中心的品目に成長。

平成28年の菌床しいたけの生産量は全国第3位。

■主産地：横手市、八峰町、仙北市

■出荷額：46億9,254万円（H28）



そば

転作面積の拡大と健康志向の高まりを受け、作付が増加。

道の駅や直売所等で販売されているほか、レストラン等での提供が増加。

■主産地：県内全域



たばこ

健康志向の広がりとならびたばこ税増税により販売数量が減少。

買取価格が安定していることから安定的に所得が確保できる品目。

■主産地：鹿角市、男鹿市など県内全域

■出荷額：12億0,446万円（H29）



ホップ

生産調整により生産は減少し、全国では1道4県のみ。

県内のホップはすべてキリンビールとの契約栽培。

■主産地：横手市、大館市

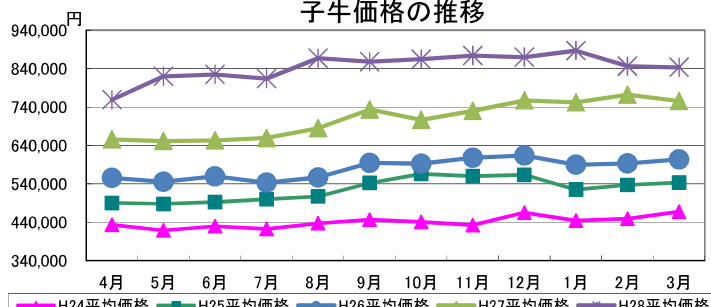
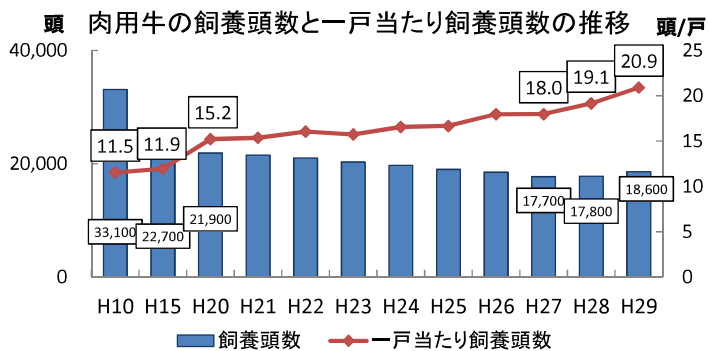
■出荷額：1億9,181万円（H29）



18

畜産（肉用牛）

- 肉用牛産出額（H28）：62億円（全国31位、東北6位）
- 飼養戸数、飼養頭数とも減少傾向にあるが、一戸当たりの飼養頭数は増加傾向。
- 飼養頭数が繁殖経営で100頭、肥育経営で200頭を超える大規模農場が牽引。
- 県内市場でも子牛価格が上昇、28年度平均価格が844千円/頭（前年比135千円増）。



《特徴的な動き》

1 大規模肉用団地の整備が加速化

- ・秋田仙北夢牧場に続く取組として、(株)寿牧場（秋田市）の600頭規模の肥育牛舎が完成。
- ・29年度も4経営体で大規模な牛舎整備が予定されている。



秋田仙北夢牧場

2 「秋田牛取扱店制度」の創設

- ・28年10月、秋田牛を「買える店」「食べられる店」を秋田牛取扱店として登録する制度を設立。
- ・買える店191店、食べられる店110店、計301店舗を登録。



秋田牛を買える店

3 「秋田牛」の輸出が拡大

- ・28年2月にタイへ初輸出（240kg）。
- ・29年11月、バンコクでトップセールスを実施し秋田牛をPR。これまで約2.5tを輸出。
- ・29年11月、台湾輸出もスタート。台湾をタイと並ぶ2大輸出先に位置づけ。



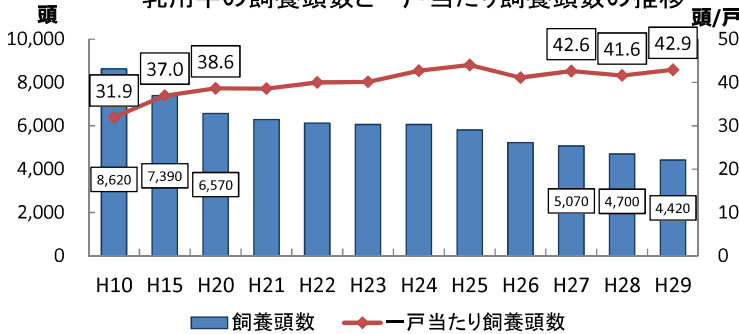
タイでの秋田牛PR

19
21

畜産(乳用牛)

- 乳用牛産出額(H28)：37億円（全国36位、東北6位）
- 飼養戸数および飼養頭数が減少し、これに伴い生乳生産量も減少傾向で推移。
- 一戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、飼養頭数が100頭を超える大規模農場が本県酪農を牽引。

乳用牛の飼養頭数と一戸当たり飼養頭数の推移



《特徴的な動き》

1 大規模化の進展

- ・美郷町では、畜産クラスター事業を活用した100頭牛舎による大規模経営体が誕生



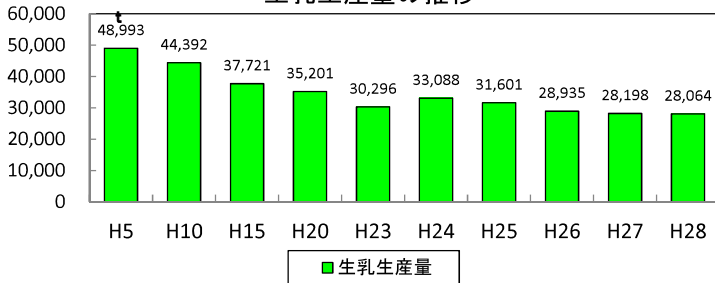
2 頑張る後継者

- ・第46回東北酪農青年女性会議酪農発表大会(鹿角市：H29.3)で本県から酪農後継者が発表(会議委員長賞受賞)。



20

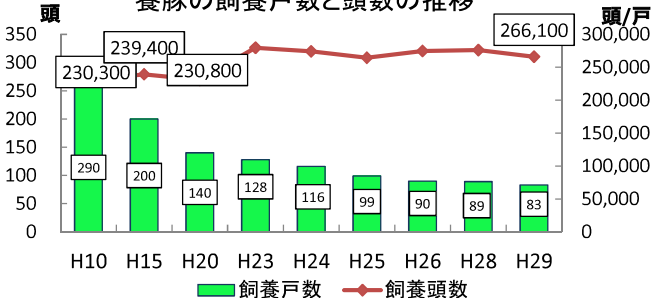
生乳生産量の推移



畜産(養豚)

- 養豚の産出額(H28)は185億円。畜産産出額の約1/2を占める重要な品目（全国13位、東北3位）。
- 飼養戸数は減少しているものの、企業養豚における規模拡大が進み、飼養頭数は増加傾向。
- 6次産業化の取組、飼料用米給与による付加価値の創出等の動きも顕著。

養豚の飼養戸数と頭数の推移



《特徴的な動き》

1 企業による大規模化の進展

- ・上位10社に母豚の約半数が集中
- ・10社で13千頭（県全体25千頭）
- ・ポークランドグループ（県内最大）
出荷頭数：約150千頭（全県560千頭）

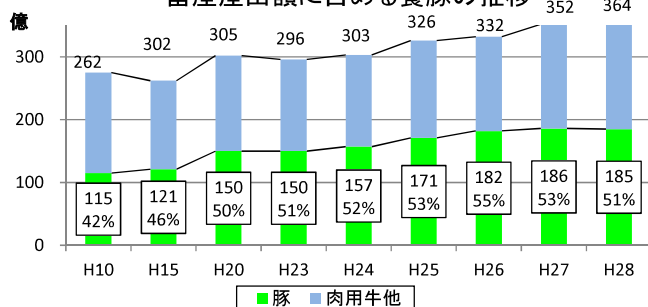


2 6次産業化や高付加価値化の動き

- 〔(農)八幡平養豚組合の事例〕
- ・29年3月から主ブランド「八幡平ポーク」の熟成肉の製造・販売を開始。
- ・肉の乾きを抑え、赤身の鮮度を保ったまま低温冷蔵する新技術を採用。カビの繁殖を伴わないため、表面の肉のロスもほとんど発生しない。
- ・45日間以上熟成させることで旨味を引き出し、柔らかさが増した、風味の良い熟成肉に仕上げている。



畜産産出額に占める養豚の推移



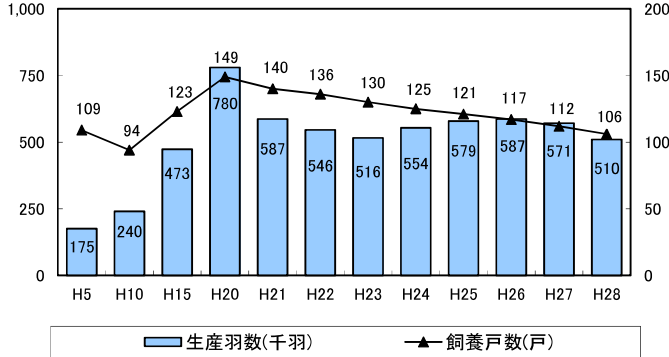
21

22

畜産(比内地鶏)

○ 景気の好転等により平成24年から3年間増加傾向が続いていたが、27年から減少に転じ、28年は前年比89%の510千羽となった。

比内地鶏の生産状況の推移



《特徴的な動き》

1 販路開拓体制の強化

- 県東京事務所に比内地鶏専門の販路開拓員を新たに配置し、県内の流通事業者との連携の下、首都圏における販路開拓に積極的に取り組んだ。



産地での販路開拓活動の報告会

2 学校給食利用の促進

- 県内の小中学校等を対象とした比内地鶏の学校給食利用の促進に取り組み、多くの学校で利用された。



比内地鶏を活用した学校給食(比内地鶏の親子丼)

3 香港への輸出ルートの開拓

- 平成28年7月に県内の食鳥処理場が初めて香港向け輸出の認定を受けた。
- 8月には比内地鶏が初めて海を渡り、香港の食品見本市に出展した。



「FOOD EXPO」での試食提供

秋田県比内地鶏ブランド認証制度の認証件数

区分	素雛生産	地鶏生産	食鳥処理	食肉処理	加工・食品製造	仕入・販売	合計
件数	10	101	12	21	20	6	170

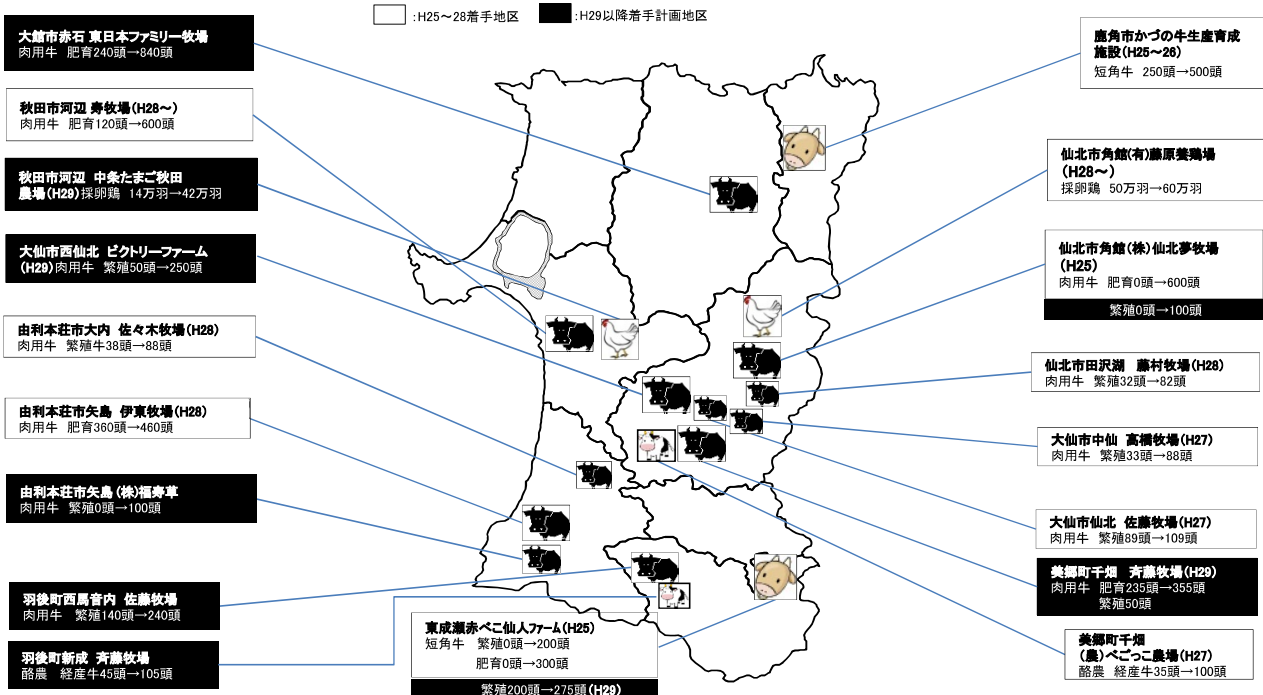
単位: 件

※ 平成30年1月末現在

大規模畜産団地の整備状況

大規模畜産団地

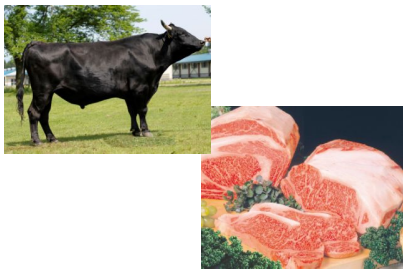
これまでの投資額16.5億円(うち県費2.6億円)
今後の投資額46.8億円



- 平成25年度に、鹿角市、仙北市、東成瀬赤べこ仙北の3地区で大規模な肉用牛生産施設を整備。それ以降、12地区で大規模畜産団地を整備。
- 30年度以降、5経営体を中心に整備を計画中。
- 大規模畜産団地の整備にあたっては、場所の選定・確保等に市町村の支援が重要。

秋田の畜産物①

黒毛和種



◆黒毛和種の特徴

国内で生産される和牛の大部分を占め、高級な霜降り肉が特徴です。

秋田県内では、県内全域で約17,000頭が飼養されています。

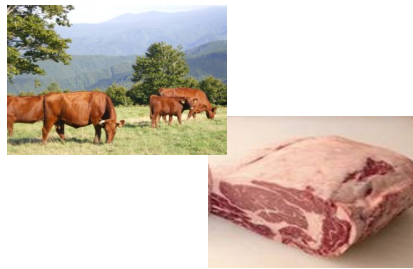
◆県有種雄牛「義平福」号

平成24年度の長崎全共において、全国第2位の優れた成績を収め、今後の利活用が期待されています。

◆秋田牛

平成26年10月に、オール秋田の新ブランド「秋田牛」がデビューしました。県内や首都圏でのPRが進められています。

日本短角種



◆日本短角種の特徴

放牧主体で育てられ、低カロリー・高タンパクな赤身肉が特徴です。

秋田県内では、鹿角地域に約340頭、雄勝地域に約660頭が飼養されています。

◆かつの牛

鹿角地域で生産される日本短角種は、「かつの牛」のブランド名で販売されています。

◆赤べこ仙人ファーム

大手レストランチェーンと連携して、首都圏や海外への販路拡大に取り組んでいます。

比内地鶏



◆秋田県を代表する特産品

秋田県を代表する全国ブランドの特産品であり、秋田の食文化の維持や食産業の振興の観点からも、重要な品目です。

◆比内地鶏の特徴

うま味成分の一つであるイノシン酸や、疲労回復効果が報告されているカルノシンなどが、他の地鶏より多く含まれていることが明らかになっています。

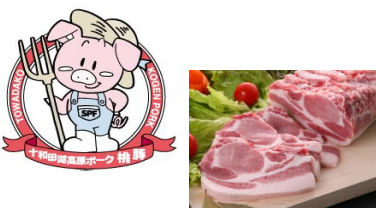
◆香港への輸出

平成28年から香港への輸出に取り組んでいます。香港での見本市への参加や高級日本食料店でメニューフェアでは、バイヤー・消費者から高い評価を得、今後の輸出拡大に向けた契機となりました。

24

秋田の畜産物②

養豚（桃豚）



◆ポークランドグループ

平成7年度に設立し、28年度には肥育豚の年間出荷頭数が約15万頭となった県内最大の養豚企業です。

抗生物質や薬剤をほとんど使わずに育てており、独自ブランド「桃豚」として販売しています。29年3月17日には県産豚肉初の香港向け輸出も開始されました。

また、飼料用米を30%与えたプレミアムブランド「米っこ桃豚」など、耕畜連携による様々な取組を行っています。

◆桃豚の特徴

肉質がきめ細かく、加熱しても柔らかく、冷めても堅くなりにくい特徴があります。

乳製品



◆明通りチーズ工房

廃校となった羽後町明通小学校の教室を利用し、雄勝酪農協の酪農家のお母さん達がチーズを製造しています。

◆花立牧場工房ミルジー

由利本荘市鳥海高原で、ジャージー牛の特徴を生かした風味豊かな牛乳やヨーグルト、アイスクリームを製造しています。

◆土田牧場

由利本荘市にかほ高原で、ジャージー牛を飼養し、生産・加工・販売まで行っている観光牧場。ウィンナー、ハムといった食肉加工品も人気です。

めん羊（白神ラム）



◆白神ラム

藤里町では、世界遺産「白神山地」のネームバリューを活かし、ラム（生後1年未満のめん羊肉）の特産化に向けた取組を開始しています。

白神山地のふもとの豊かな自然環境で飼養され、首都圏へ高級食材として出荷を目指しています。

現在、町をあげて生産基盤の強化に取り組んでおり、平成30年度には年間120頭の出荷が見込まれています。

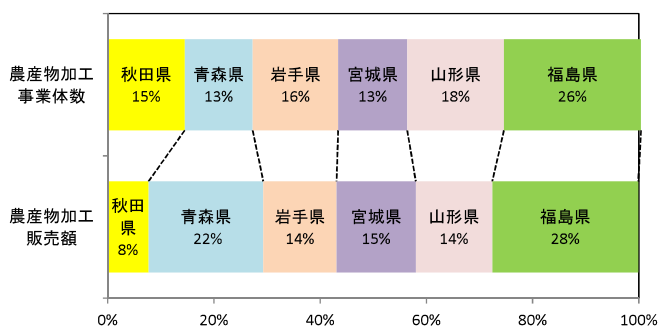
25

24

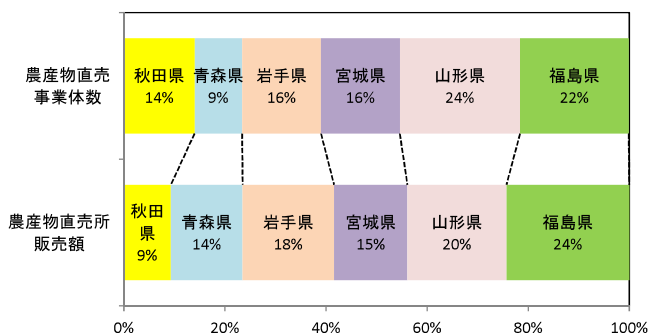
農林水産業の6次産業化

- 6次産業化とは、農山漁村の活性化のため、地域の1次産業とこれに関連する2次、3次産業(加工・販売等)の融合等により、地域資源を有効活用した新しい産業やサービスを生み出していくこと。
- 本県で農産加工や直売等の6次産業化に取り組む事業体数(農業経営体及び農協等)は、1,160事業体で、その販売額は約143億円。(平成27年度6次産業化総合調査 農林水産省)
- 本県の農産加工や直売等の6次産業化に取り組む事業体数(農業経営体及び農協等)は東北の中でも他県と比べて遜色はないものの、その販売額は他県に比べて低く、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況にある。(平成27年6次産業化総合調査 農林水産省)

東北における農産物加工事業の本県の位置



東北における農産物直売所の本県の位置

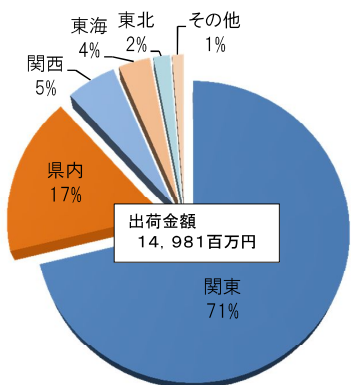


26

県産農産物の流通と消費動向

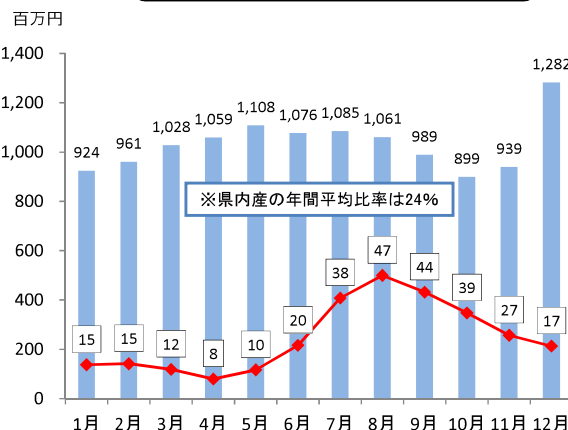
- 県産青果物の7割は関東へ出荷
- 秋田市公設地方卸売市場における県内産の比率は7月から10月が4割程度であるが、年間を通じると2割
- 生活スタイルの変化や簡便化志向に伴い、野菜は加工・業務用の割合が増加

県産青果物のエリア別出荷比率 (H29)



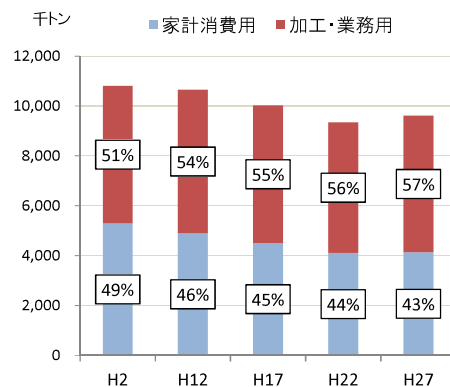
資料:JA全農あきた

秋田市公設地方卸売市場における青果物入荷額の月別県内比率(H29)



資料:秋田市公設地方卸売市場

野菜の消費動向(全国)



資料:農林水産政策研究所

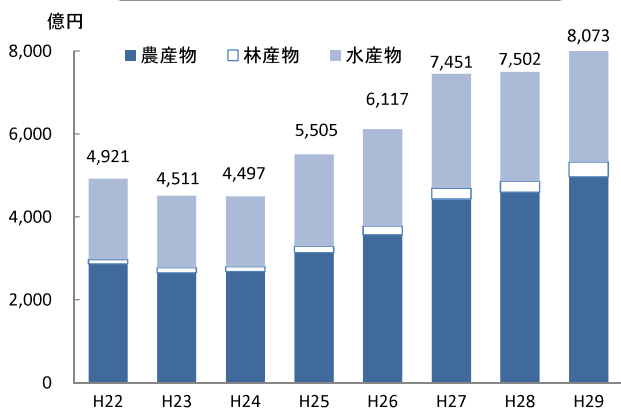
27

25

県産農産物の輸出状況

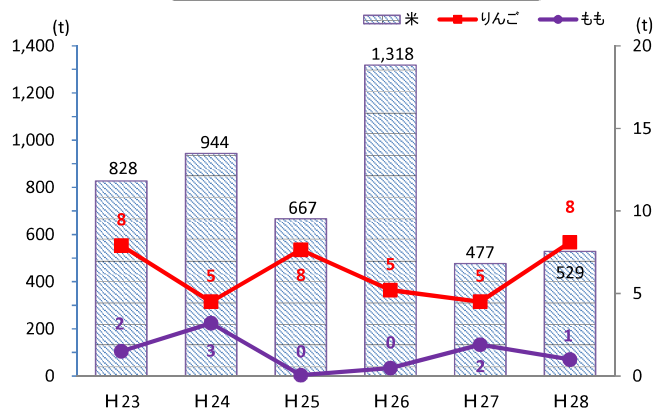
- 全国の農林水産物・食品の輸出額は、5年連続で増加し、平成29年は8,073億円
- 本県の農産物輸出を品目別にみると、米が約97%、りんごや桃などの果樹が約2%を占める
- 主な輸出先は、米がシンガポール、マレーシア、香港、ロシア等、果樹が香港等
- 米は、H27に直接支払い交付金の見直しにより飼料用米が増加した影響で減少

全国の農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：農林水産物輸出入概況(農林水産省)

秋田県の主要農産物の輸出数量



資料：販売戦略室調べ

28

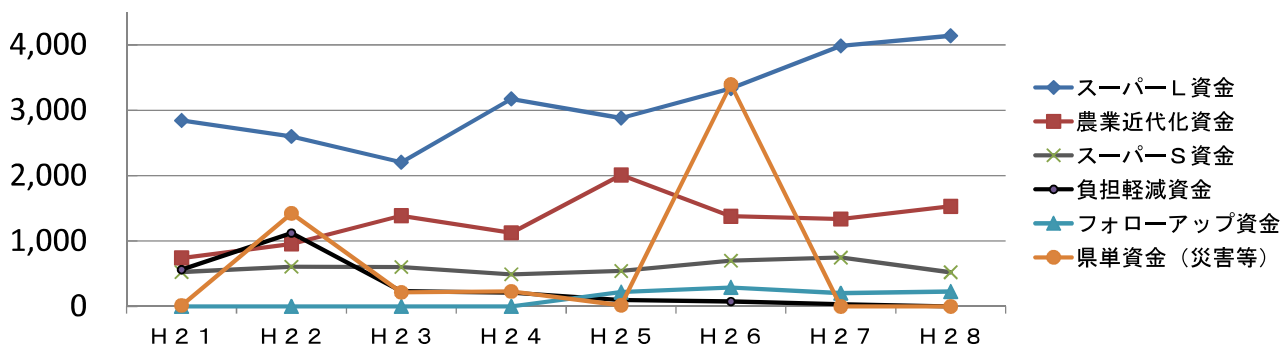
※県産農産物の輸出数量は、県外卸業者等により輸出されているものがあるため、正確な数値は把握できていない。

制度資金の融資動向

- 平成28年度の農業近代化資金融資額は、スーパーL資金とともに高く推移。
- 平成26年度の県単資金の増加は、米概算金下落に対応した稲作経営安定緊急対策資金の貸付による。

〈主要農業関係制度資金の融資動向〉

(単位：百万円)

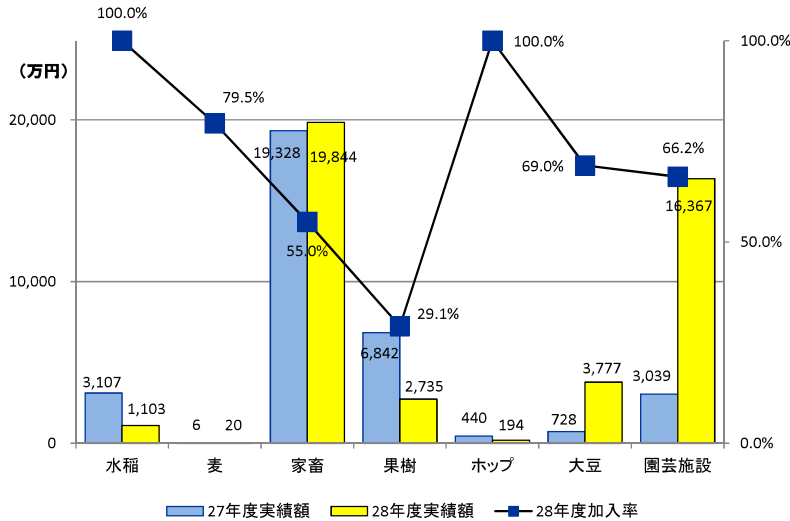


年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
スーパーL資金	2,845	2,599	2,204	3,173	2,881	3,333	3,985	4,139
農業近代化資金	741	956	1,388	1,126	2,010	1,379	1,337	1,532
スーパーS資金	526	608	603	491	542	699	747	522
負担軽減資金	562	1,122	232	210	99	75	36	0
フォローアップ資金	0	—	—	—	219	291	203	228
県単資金(災害等)	15	1,424	216	230	18	3,395	0	0

農業共済

- 平成28年度農業共済金の支払実績は、制度共済（国の財政負担あり）では、前年度を約3割上回る4億4千万円。
- 水稲は、出穂期の気温や日照が平年を上回るなど天候に恵まれたことから、共済金の支払額は、前年度の約3分の1の1千1百万円。
- 園芸施設共済は、4月の低気圧による被害など年間を通じて発生した風害等によるもので、共済金の支払額は、前年度の5倍超となる1億6千3百万円。

農業共済金の支払実績および加入率

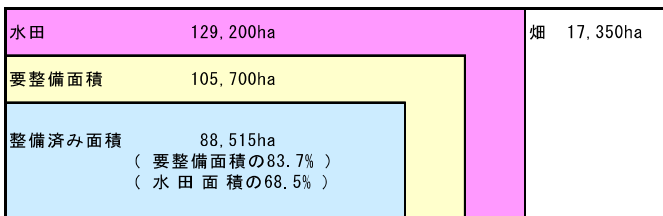


30

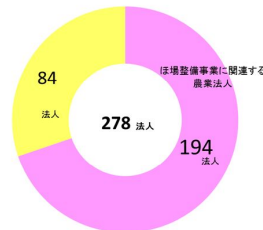
農地

- 本県の農地は9割が水田であり、水稲を中心とした土地利用型農業が展開。
- 担い手への農地集積や複合型生産構造への転換を図る上では、生産性を飛躍的に向上させるほ場整備事業が重要な役割。

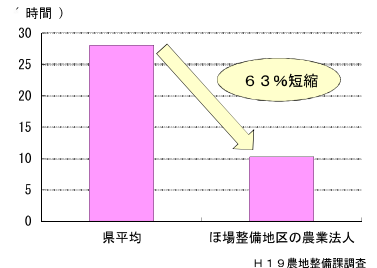
ほ場整備状況 (H29)



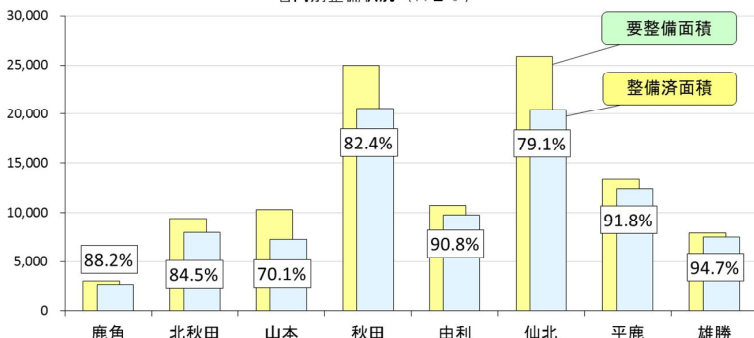
県内の集落型農業法人数 (H29)



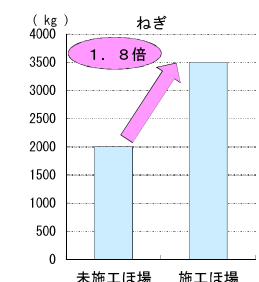
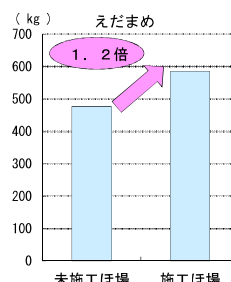
10a当たりの労働時間



管内別整備状況 (H29)



地下かんがいシステムによる収量増大



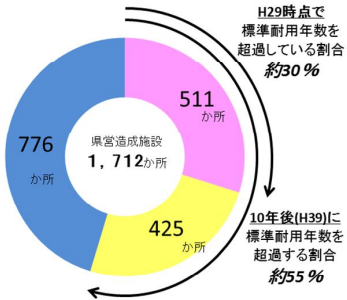
H22年度試験ほ場の結果より

31

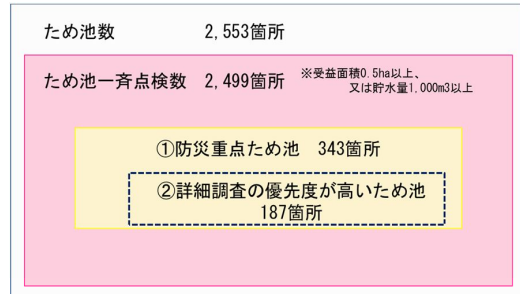
農業水利施設

- 老朽化が進行しているダム、頭首工、用排水路等の農業水利施設については、点検・補修による長寿命化や計画的な更新によって施設機能を保全していく必要。
- ため池については、農村地域の安全・安心を確保するため、一斉点検結果に基づき、ハード・ソフト対策を進めていく必要。

県営造成施設の標準耐用年数超過状況（H29）



ため池の一斉点検（H25～26）結果



①：下流に人家、学校、病院等がある大規模なため池等
②：洪水流下能力や耐震性能等に関する詳細調査の優先度が高いため池



施設の長寿命化



豪雨によるため池決壊



ため池の改修



ため池ハザードマップを活用した防災訓練の実施

農業の有する多面的機能の発揮 ①

(1) 多面的機能支払交付金（日本型直接支払制度）

- 農村の高齢化・人口減少により、地域の共同作業により支えられてきた多面的機能（国土保全、水源涵養、景観形成等）の発揮に支障が生じつつある。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策として実施され、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。
- 平成26年に日本型直接支払制度に基づく交付金となり、平成27年4月より、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく恒久的な制度となる。

～ 具体的な取り組み内容 ～

- 農地等法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の補修及び適切な管理のための活動
- 水質や生態系の保全、水路等の直営施工、植栽による景観形成、農村文化の継承
- 水路、農道の更新や改修のための活動

～ 効果 ～

- 担い手に農地が集中する中、水路や農道等が地域住民の共同活動で維持されている。
- 農村の景観や環境が良好に保たれている。
- 話し合いや親睦行事への参加者が増え、地域のまとまりが良くなっている。

共同活動の実施状況

	H28実績	H29実績見込	H30計画
組織数	1,086	1,102	1,110
協定面積 (ha)	95,663	97,059	97,300
交付額 (百万円)	4,508	4,491	4,692

- ◇ H29取組面積の県耕地面積（148,200ha）に占める割合 約65%
- ◇ 構成員数（個人）は約8.4万人（平成30年3月調べ）
- ◇ 交付単価 田 3,000～9,200円/10a等
- ◇ 国と県と市町村の負担割合は 国1/2、県1/4、市町村1/4

農業の有する多面的機能の発揮 ②

(2) 中山間地域等直接支払交付金(日本型直接支払制度)

- 中山間地域等における平場との農業生産条件の不利を補うため、農用地面積に応じ、農業者に交付金を支払う制度。**(※ 交付金の1/2以上を農業者個人に支払う制度)**
- 平成12年度から実施、平成26年度に日本型直接支払制度に組み込まれ、平成27年4月より「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく恒久的な制度となる。
- 協定期間1期5カ年で、平成27年度より第4期対策に取り組んでいる。

～ 具体的な取り組み内容～

- 遊休農地の発生防止活動
- 農地等法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の補修及び管理のための推進活動
- 機械・農作業の共同化、農地の受委託の促進
- 国土や生態系等の保全活動

～ 効果～

- 耕作放棄地や不法投棄が減少し、農村景観や環境が良好に保たれている。
- 高齢化等で困難になってきている水路、農道等の維持管理が共同で行われている。
- 話し合いや集まりが増え、地域のまとまりが保たれている。

実施状況

	H28実績	H29実績見込	H30計画
協定数	551	547	548
協定面積 (ha)	10,337	10,350	10,500
交付額(百万円)	1,100	1,102	1,129

- ◇ H29協定面積の県耕地面積(148,200ha)に占める割合 約7%
- ◇ 交付単価 田 8,000~21,000円/10a等
- ◇ 国と県と市町村の負担割合は 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ◇ 4法指定地域(特定農山村、山村振興、過疎、半島振興)で、主傾斜 田1/100以上等

34

漁業生産とつくり育てる漁業

- 海面漁獲量は約6,758トン(H28:全国326万トン、本県37位)。
- 水揚げされる魚介類は150種を超え、ブリ類とハタハタが全漁獲量の26.8%を占める。
- ハタハタの漁獲量は、約835トン(H28:1位鳥取県1,995トン、2位兵庫県1,864トン、本県3位)。資源再生のため、ハタハタ資源再生緊急対策事業を実施。

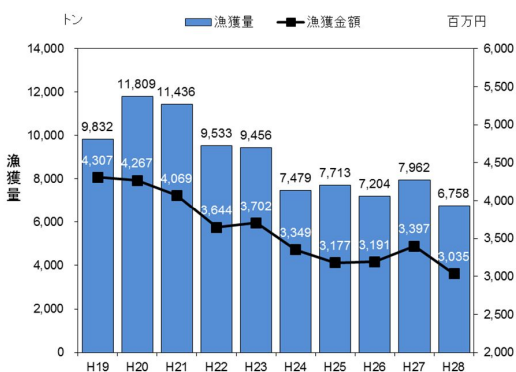


図1 海面漁獲量と漁獲金額の推移

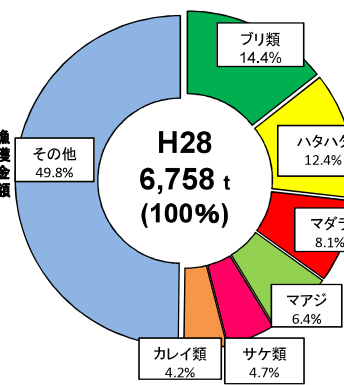


図2 海面漁獲量の魚種別構成割合

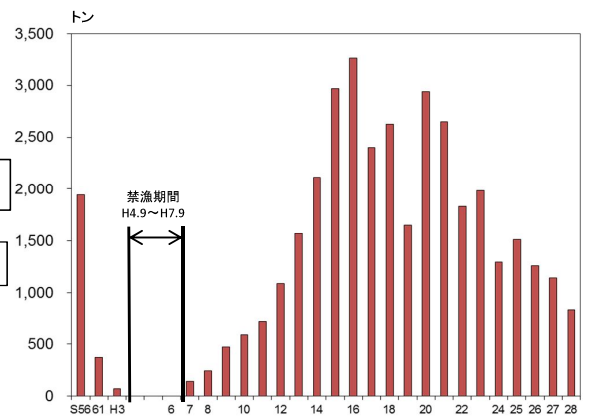


図3 ハタハタ漁獲量の推移

漁業生産の安定化を図るため、「つくり育てる漁業」を推進しており、マダイ、ヒラメ、トラフグ、アワビ等の人工種苗の放流(栽培漁業)、小型魚の保護や漁獲可能量の設定(ハタハタ)などの資源管理が行われている。

35

漁業就業者・担い手

- 経営体数は、昭和53年代前半までは増加傾向、以降は減少傾向が続き、平成25年は758経営体(H25漁業センサス)と、昭和53年の約4割。
- 漁業者の高年齢化は年々進行しており、平成25年の就業者のうち、60歳以上の漁業者が占める割合は、約7割となっている。
- 平成25年の個人経営体のうち、後継者がいるのは約1割となっている。

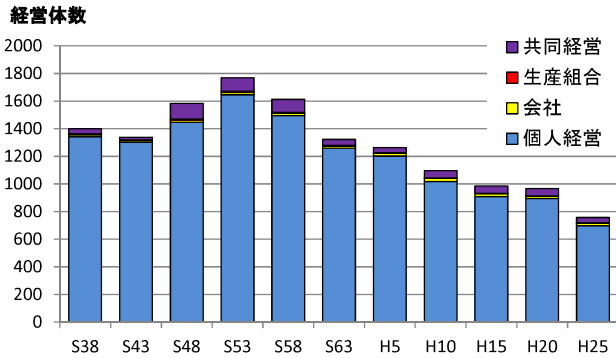


図4 経営体数の推移

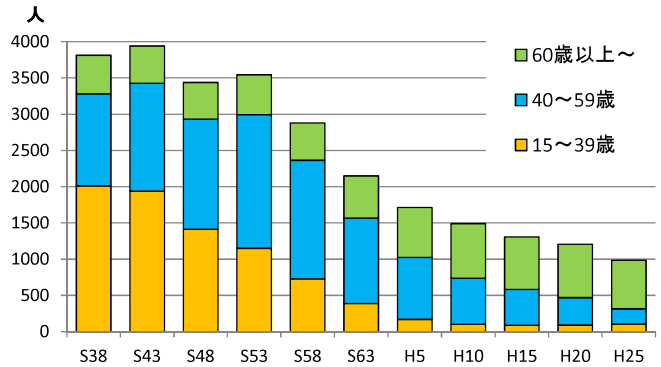


図5 就業者数の推移

漁業の担い手の確保育成を図るため、若者世代に漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者に対する技術研修(10日間程度の体験研修や1年間の実践的研修等)を実施するほか、技術習得を終えた、自立を志向する者に対して経営安定に向けた支援を行う。

漁港・漁場の整備

- 本県海岸線総延長は264kmであり、男鹿半島と県北部及び県南部の一部が岩礁海岸で、これを除く大部分は平坦な砂浜海岸を形成している。
- 漁港漁場整備長期計画に基づき、県内22漁港(県管理10港、市管理12港)のうち、14漁港(県9港、市5港)で、漁港施設の改良及び更新整備を推進している。
- また、つくり育てる漁業に対応し、県内において魚礁や増殖場等の整備を進めている。

指定漁港		
種別	管理者	港数
第4種漁港 ①	県	1
第3種漁港 ③	県	1
第2種漁港 ②	県	6
第1種漁港 ①	県	2
第1種漁港 ①	市町村	12
計		22

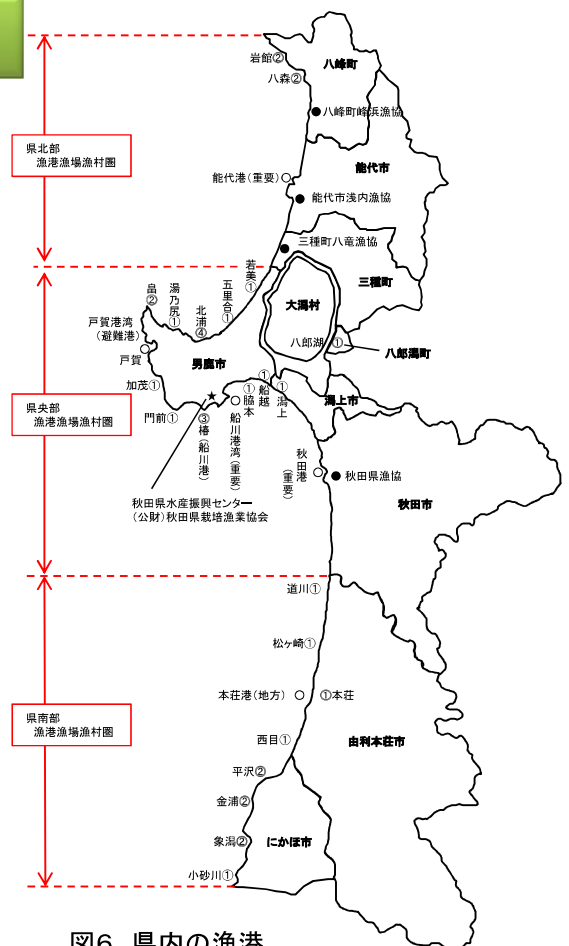
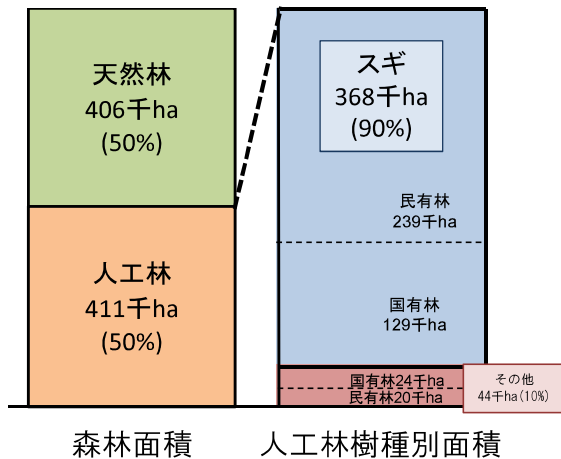


図6 県内の漁港

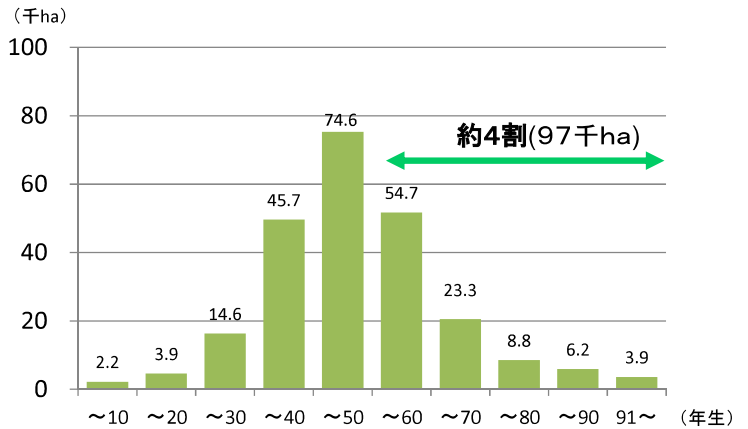
森林の現状

- 県内森林の5割が植栽等により造成された人工林で、その9割がスギ。
- 民有林スギ人工林のうち、本格的に伐採利用できる森林は、現在約4割で、10年後には約7割まで増加。

■ 人工林の樹種別面積 (H28)



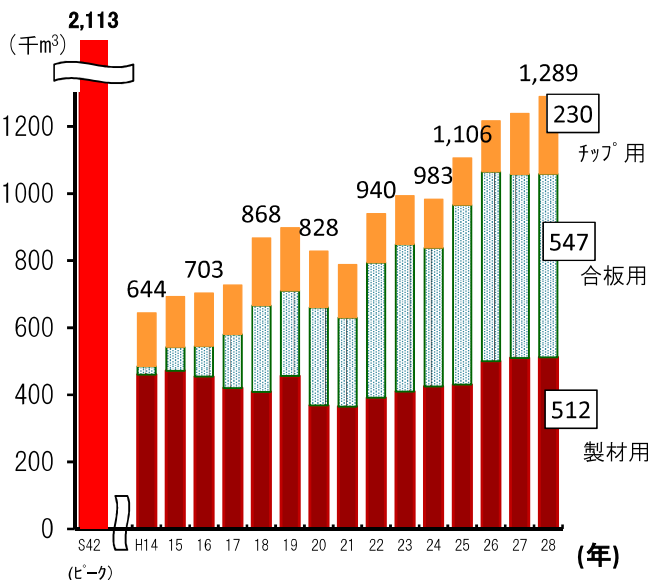
■ 民有林スギ人工林年齢別面積 (H28)



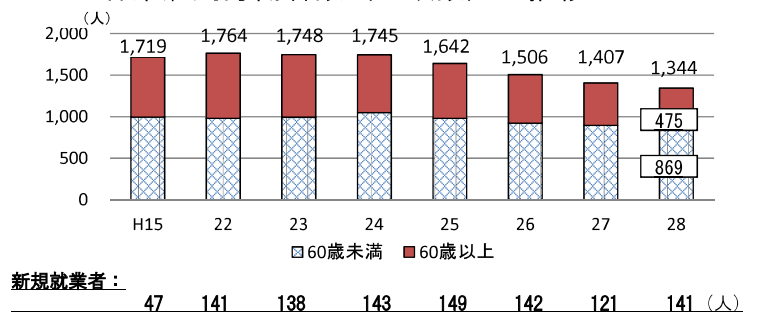
林業の現状

- 素材生産量は、平成14年から増加に転じ、平成28年は129万m³と平成以降最高。
- 林業雇用労働者数(人頭数)は減少傾向にあるものの、雇用期間の長期化が進んでいる。

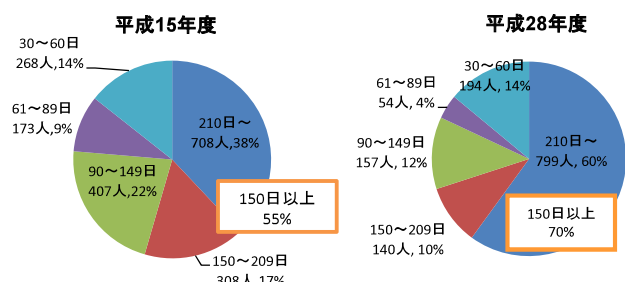
■ 素材生産量の推移



■ 林業雇用労働者数(人頭数)の推移



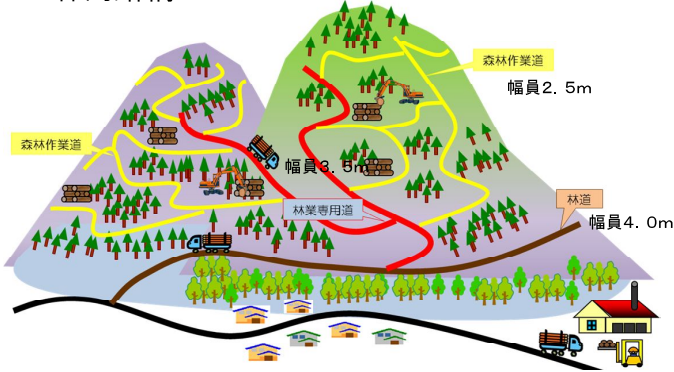
■ 就業日数別林業雇用労働者数



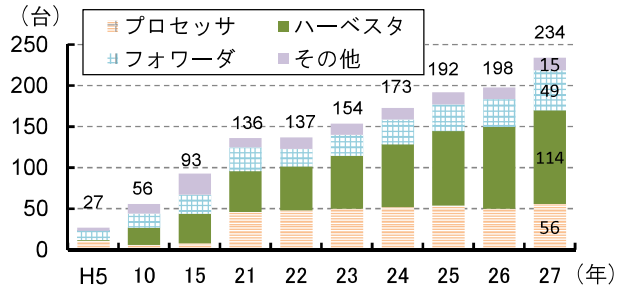
林内路網と林業機械

- 原木生産や森林整備を効率的に実施するため、林道、林業専用道、森林作業道を組み合わせた林内路網を整備。
- 生産性向上のため、森林組合や事業体に高性能林業機械が多数導入。

■ 林内路網について



■ 高性能林業機械の保有状況



○ 県内の林内路網の現状

	平成28年度末時点	
	延長	密度
林道・林業専用道	3,012km	6.9m/ha
森林作業道等	6,920km	15.8m/ha
計	9,932km	22.6m/ha

参考：全国平均の林内路網密度：13.8m/ha

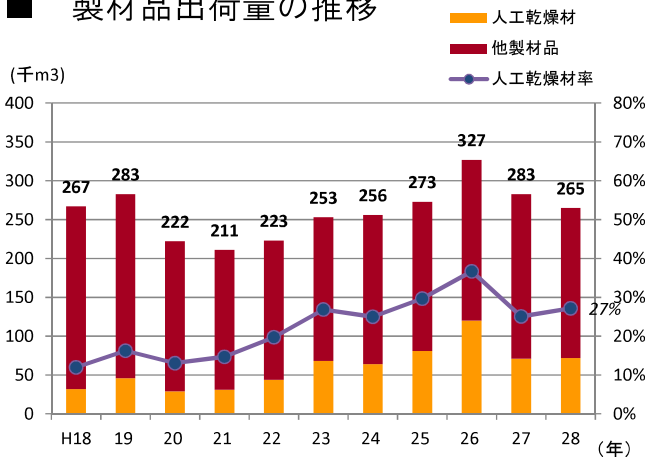


40

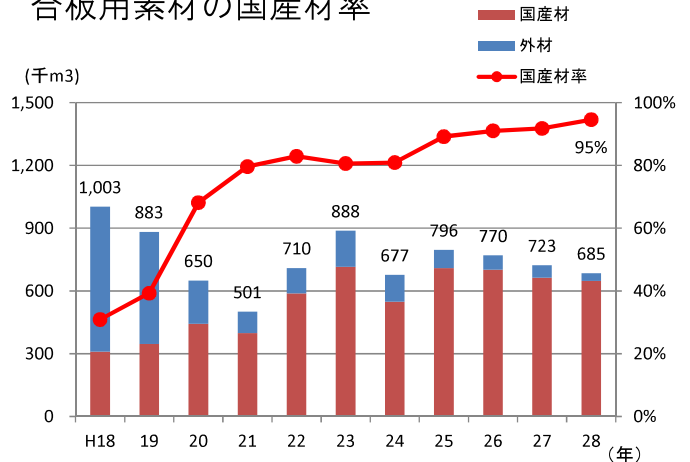
木材産業の現状

- 製材品出荷量は、製材工場の規模拡大や人工乾燥機等の機械施設の整備により、平成21年以降増加傾向。
- 合板用素材は、外材から国産材への転換が進み、9割が国産材。

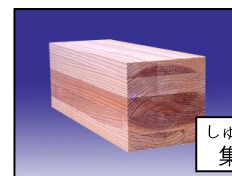
■ 製材品出荷量の推移



■ 合板用素材の国産材率



■ 木材製品



41

32

木材活用の取組

- 公共建築物等の木造化・木質化等により、県産材の利用を促進。
- 小径材や曲がり材などの未利用資源の有効活用に向け、木質バイオマスボイラー等の導入や木質バイオマス製造施設の整備に支援。

公共建築物等の事例



県内の木質バイオマス利用施設等

(平成29年度末現在)

区分	施設数
木質バイオマス発電(FIT認定)	4
火力発電所での混焼利用	1

区分	台数
木くず焚きボイラー(チップ含む)	49
ペレットボイラー	28
ペレットストーブ	536

木質バイオマス発電(燃料用チップ)



ユナイテッドリニューアブルエナジー(株)

チップボイラー



秋田基準寝具(株)

42

森林の保全対策

山地災害等の復旧及び未然防止

山地災害から県民生活を守るため、また水源かん養などの保安林機能の維持強化や回復を図るため、治山事業を実施。



山腹工事



治山ダム・流路工事

森林病虫害被害対策

- 松くい虫被害は、県内全市町村で確認され、被害量は平成14年の約3万9千㎡をピークに減少し、近年は約1万6千㎡前後で推移。被害対策として、伐倒駆除や薬剤散布等を実施。
- ナラ枯れ被害は、平成18年ににかほ市で確認され、県内18市町村で被害が発生。被害量は増加傾向。防除対策として伐倒駆除や樹幹注入を実施。



ナラ枯れ被害

秋田県水源森林地域の保全に関する条例の施行

森林の有する水源かん養機能の維持増進を図ることを目的に、「秋田県水源森林地域の保全に関する条例」を平成26年4月1日に施行。

- ・ 水源森林地域の指定
- ・ 対象森林の売買について、事前届出制の実施
- ・ 適切な森林保全に関する助言



県民との協働による森づくり

平成20年度に「秋田県水と緑の森づくり税」を創設し、「森林環境や公益性を重視した森づくり」や「県民参加の森づくり」を実施。

〈マツ林・ナラ林等健全化事業〉 (県民参加の森づくり事業)

実施前



実施後



市町村主催の植樹祭



43

33

試験研究機関

(農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター、林業研究研修センター)

主な研究成果

I 新しい生産技術

- ・地下かんがいシステムによる野菜、花き生産
- ・アップカット畝立マルチ播種機での早生エダマメ栽培
- ・黒毛和種早期若齢肥育に有効な哺乳強化技術
- ・家畜ふん堆肥と窒素単体肥料の組合せによる牧草栽培
- ・スギコンテナ苗生産による低コスト造林システム 等

II 新しい品種等

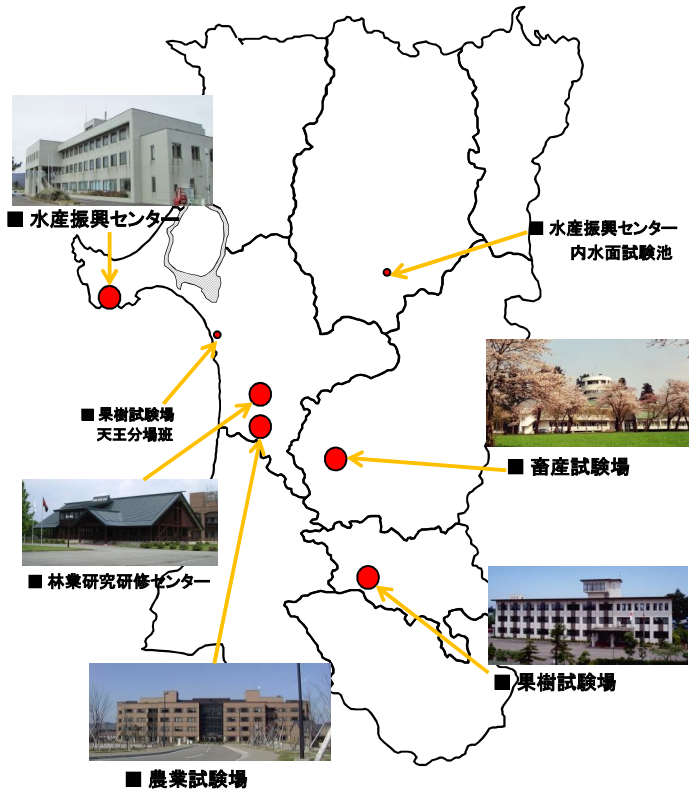
- ・スイカ「あきた夏丸ワッセ、あきた夏丸クロオニ」
- ・ネギ「秋田はるっこ」
- ・メロン「秋田甘えんぼレッドR、秋田あんめレッド」
- ・辛味ダイコン「あきたおにしぼり紫」

III 種苗等の生産供給

- ・県で開発した稲、野菜、果樹、花き品種の原種等生産
- ・義平福等の牛凍結精液供給
- ・アユ、トラフグ等優良稚魚の生産、放流 等

IV 革新技术による産地化の推進

- ・秋田オリジナルワカメの生産拡大
- ・小玉スイカ「あきた夏丸チツェ」の作付拡大
- ・夏出しリンゴの生産、長期鮮度保持技術の実証拡大



44